

地球温暖化対策実施状況書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 (届出者)の名称	東邦ガス株式会社
地球温暖化対策事業者 (届出者)の住所	名古屋市熱田区桜田町19番18号
工場等の名称	本社
工場等の所在地	名古屋市熱田区桜田町19番18号
業種	電気・ガス・熱供給・水道業
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所
建築物の所有形態	自社ビル等(自ら所有し自ら使用している建築物)
事業の概要	都市ガスの供給及びガス機器販売の本社機能
計画期間	令和4年4月1日 ～ 令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

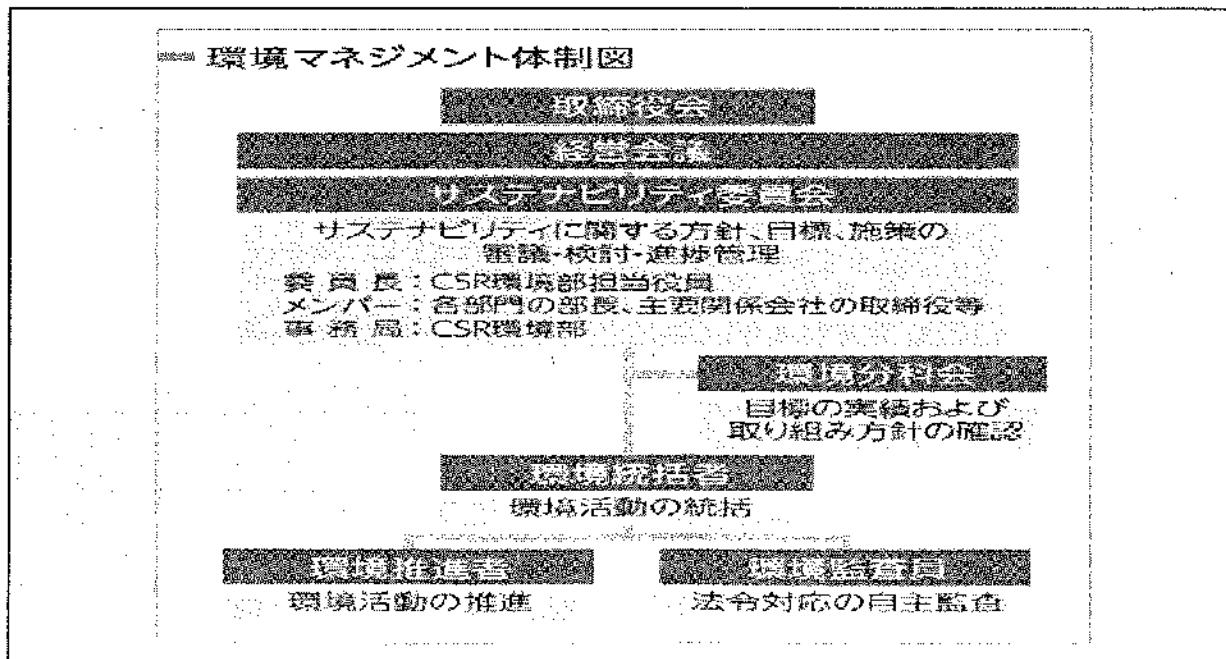
公表期間	令和6年7月29日 ～ 令和6年10月27日		
公表方法	☒	掲示 閲覧	(場所) 本館1階 総務部
	☐	ホームページ	(IPアドレス)
	☐	冊子	(冊子名・ 入手方法)
	☐	その他	(その他詳細)
公表に係る問合せ先	052-872-9325		

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

【基本方針】 東邦ガスは、グループ各社とともに、地域および地球規模での環境保全の重要性を深く認識し、環境に関する社会課題の解決を通じて、持続可能な社会の実現に貢献します。 【指針】 (指針1) お客さまをはじめ社会全体における環境負荷低減に貢献します。 (指針2) 事業活動における環境負荷を低減します。 (指針3) 地域・国際社会と協働し、環境貢献を推進します。 (指針4) 環境に関する技術開発を推進します。 【環境行動ガイドライン】 (地球温暖化対策) 天然ガスをはじめとする環境性に優れたエネルギーの普及拡大と高効率・高度利用、さらには再生可能エネルギーの活用、ガス自体の脱炭素を通して、サプライチェーン全体におけるカーボンニュートラルの実現を目指す。 (資源循環) 事業活動の各段階において資源の有効活用を図るとともに、廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルにより外部排出量の最小化に努める。 (生物多様性保全) 社会・経済の基盤となる生物多様性の重要性を認識し、事業活動における影響の把握・分析に努め、生物多様性に配慮した活動を推進する。 (環境社会貢献) 地域・国際社会と協働した環境活動・プロジェクトへの参画や次世代層への啓発活動などを通して、環境に関する社会課題の解決に貢献する。 (技術開発) エネルギーの高効率・高度利用、水素、再生可能エネルギーの活用、CO2分離回収やメタネーションなど、カーボンニュートラル実現に向けた技術開発を推進する。 (環境マネジメント) 環境影響を認識し、環境マネジメントを徹底するとともに、環境に配慮し自ら行動する人材を育成する。 環境に関する法令、条例および協定等の要求事項を遵守する。	
--	--

(2) 地球温暖化対策の推進体制



4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①を 除く （温室効果ガス 換算）	①エネルギー起源二酸化炭素の排出量	5,716	t-CO ₂
	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		5,716	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	原単位排出量
------------------	--------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス 総 排 出 量		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）			%		%	%		%
温室効果ガス みなし総排出量				t-CO ₂		t-CO ₂		t-CO ₂
削減率（対 基準年度）				%	%	%		%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの 排 出 量	0.08461	t-CO ₂ / m ²	0.08292	t-CO ₂ / m ²	0.07541	t-CO ₂ / m ²	0.07387	t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）			2.0	%	10.9	%	12.7	%
原単位あたりの みなし排出量				t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²		t-CO ₂ / m ²
削減率（対 基準年度）				%	%	%		%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

分社化による社有車の台数の減少に伴い、軽油の使用量が減少し、全体の削減率が12.7%となった。

（補足）社有車を除いて算定すると+0.6%の増加となるが、要因としては、執務スペースの増加に伴い、空調機を増設したものと推測している。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限ります。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の効率性を示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量を調整したものをいいます。

[illegible]

指針第2号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

廃棄物の減量、省エネルギーに努める。 ・設備更新における省エネルギー・省CO₂機器の採用、設備維持管理の継続的改善を図る。 ・照明のLED化の促進。

(6) 「環境保全の口」等に特に推進すべき取組の実施状況

オフィスの省エネ意識啓発の取り組みとして、エネルギー使用量実績（オフィスエネルギーデータ）のフィードバック。
